

アメリカ大統領選、勝者確定いつ？ 株・為替どう動く？

楽天証券経済研究所 チーフ・ストラテジスト
窪田 真之

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式信用取引】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

【米国株式信用取引（米国株大口優遇）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

2024アメリカ大統領選

開票 途中経過 ...

大統領選・議会選 どうなるか？

	大統領	想定される状況
【1】	トランプ氏	レッドウェーブ
【2】	トランプ氏	ねじれ議会
【3】	ハリス氏	ねじれ議会
【4】	ハリス氏	ブルーウェーブ

アメリカ大統領選 勝者決定の仕組み

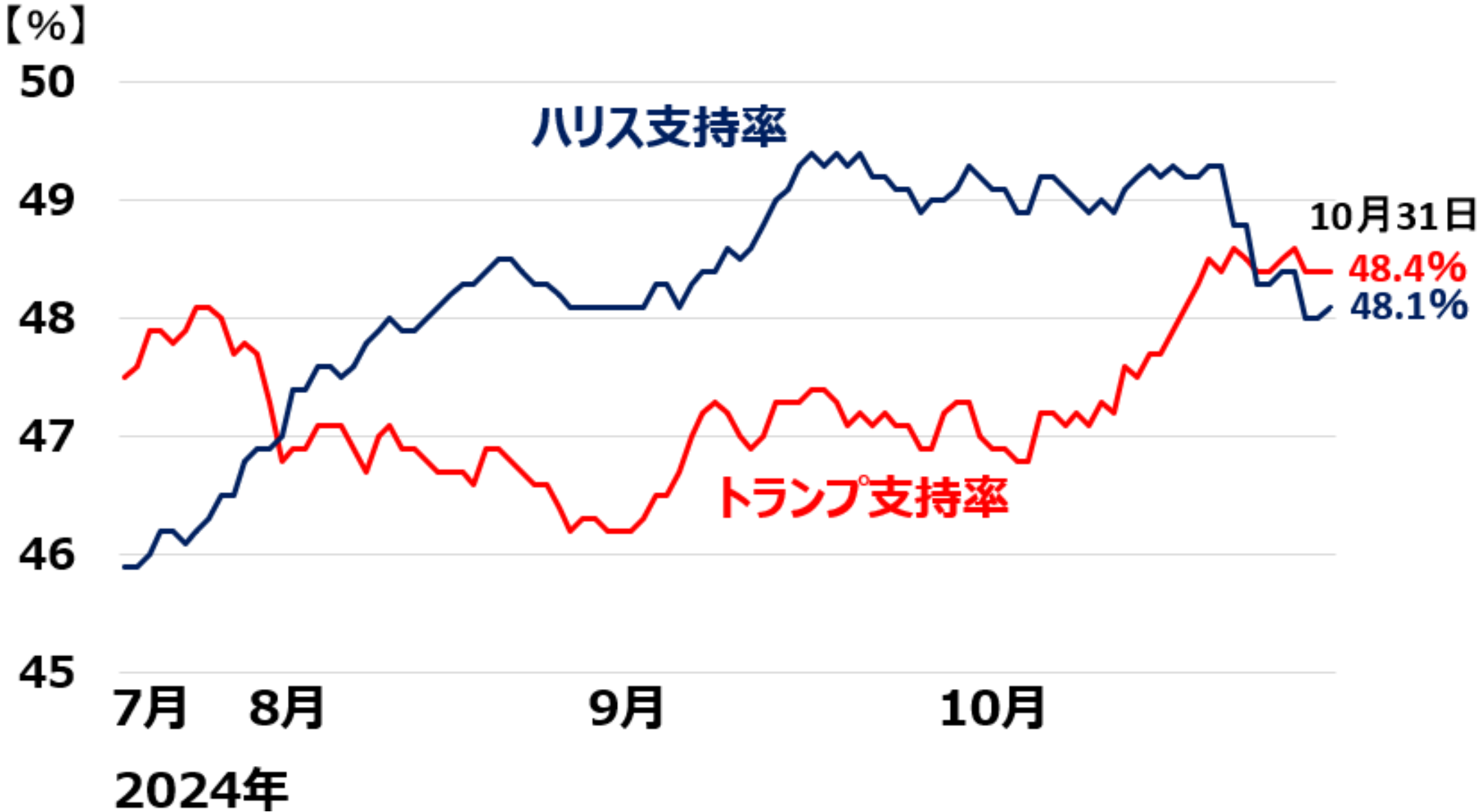
- 【1】 11月5日の投票は **州別に集計**
州別に、共和党または民主党、いずれか勝者を決める
- 【2】 州別に割り当てられた **選挙人** を勝者が獲得
2州を除き **勝者総取り**
- 【3】 選挙人は 全米で538人
過半数270人を獲得した候補が大統領選勝者となる

2024年大統領選 州別の選挙人数

(出所：各種資料より楽天証券経済研究所作成)

州・地域名	選挙人数	州・地域名	選挙人数	州・地域名	選挙人数	州・地域名	選挙人数
カリフォルニア州	55	アリゾナ州	11	オレゴン州	7	ハワイ州	4
テキサス州	38	マサチューセッツ州	11	オクラホマ州	7	メイン州	4
フロリダ州	29	テネシー州	11	コネチカット州	7	ニューハンプシャー州	4
ニューヨーク州	29	インディアナ州	11	アイオワ州	6	ロードアイランド州	4
イリノイ州	20	ミズーリ州	10	ミシシッピ州	6	モンタナ州	3
ペンシルベニア州	20	メリーランド州	10	アーカンソー州	6	バーモント州	3
オハイオ州	18	ウイスコンシン州	10	ユタ州	6	デラウェア州	3
ジョージア州	16	ミネソタ州	10	ネバダ州	6	サウスダコタ州	3
ミシガン州	16	コロラド州	9	カンザス州	6	ノースダコタ州	3
ノースカロライナ州	15	サウスカロライナ州	9	ニューメキシコ州	5	アラスカ州	3
ニュージャージー州	14	アラバマ州	9	ネブラスカ州	5	ワイオミング州	3
バージニア州	13	ルイジアナ州	8	ウェストバージニア州	5	ワシントンD.C	3
ワシントン州	12	ケンタッキー州	8	アイダホ州	4	全米合計	538

2024大統領選 世論調査 僅差でトランプ氏優位



(注：世論調査・リアルクリアポリティクスを集計)

(出所：ブルームバーグほか各種資料より楽天証券作成)

青い州 ・ 赤い州 ・ 接戦州 接戦州でトランプ氏優位

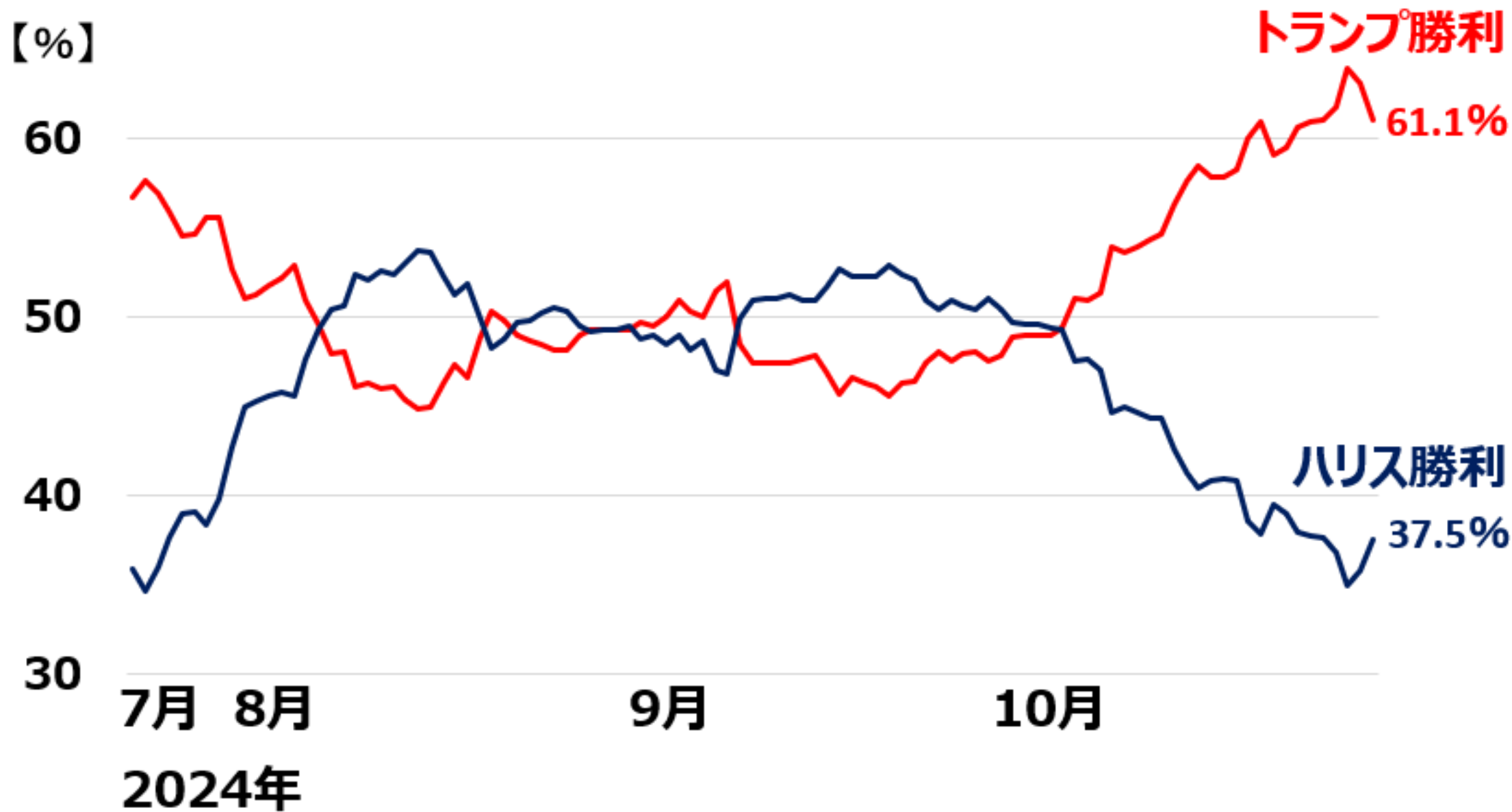
青い州	選挙人
カリフォルニア州	55
ニューヨーク州	29
イリノイ州	20
ニュージャージー州	14
ワシントン州	12
マサチューセッツ州	11
メリーランド州	10

接戦州	選挙人
ミシガン州	16
ペンシルベニア州	20
ウィスコンシン州	10
ジョージア州	16
ノースカロライナ州	15
アリゾナ州	11
ネバダ州	6

赤い州	選挙人
テキサス州	38
テネシー州	11
インディアナ州	11
ミズーリ州	10
サウスカロライナ州	9
アラバマ州	9
ケンタッキー州	8

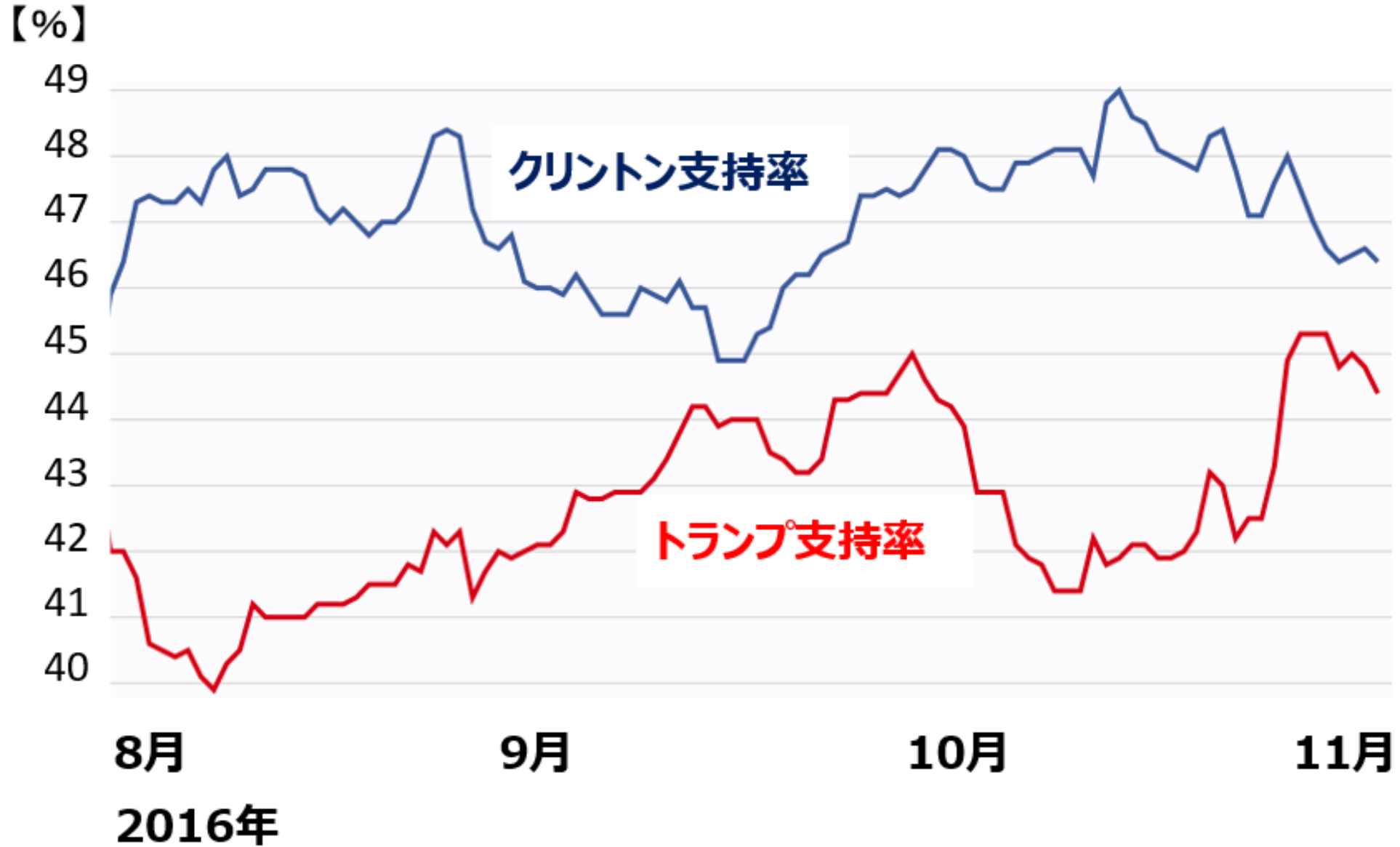
(出所：各種資料より楽天証券経済研究所作成)

賭けサイトではトランプ氏勝率がハリス氏を大きく上回っていた



(注：賭けサイト・リアルクリアポリティクスの集計) (出所：ブルームバーグほか各種資料より楽天証券作成)

【参考】 2016年大統領選直前の支持率



(注：世論調査、リアルクリアポリティクスを集計)

(出所：ブルームバーグほか各種資料より楽天証券作成)

トランプ氏 ・ ハリス氏

税制・環境

→ 公約内容は正反対

**どちらが勝者となるかによって
米経済・株価に大きな影響**

ハリス氏・トランプ氏公約 株式市場から見た重要ポイント

【1】 法人税 景気刺激策

トランプ氏 減税 ポジティブ ただし、インフレ懸念も

ハリス氏 増税 ネガティブ

【2】 輸入関税

トランプ氏 引き上げ ネガティブ
国際分断深まる、インフレ懸念強まる

ハリス氏 限定的に保護主義策 ポジティブ

2024年大統領選挙における主な公約（抜粋）

	民主党（ハリス氏）	共和党（トランプ氏）
税制	<ul style="list-style-type: none">◆ 中間所得層や起業にかかる税制優遇◆ 法人税率を21%→28%に引き上げ◆ 富裕層のキャピタルゲイン課税を20%→28%に引き上げ	<ul style="list-style-type: none">◆ トランプ減税の恒久化◆ 米国内で製品を生産する企業に対して、法人税率を21%→15%に引き下げ◆ 「政府効率化委員会」を新設
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 電気自動車（EV）など グリーンエネルギー産業の拡大支援◆ 石油・ガス関連の補助金を撤廃	<ul style="list-style-type: none">◆ パリ協定から離脱◆ EV普及の支援策を撤廃◆ 米国内の石油・ガス産業の促進

（出所：各種資料より楽天証券作成）

2024年大統領選挙における主な公約（その2）

	民主党（ハリス氏）	共和党（トランプ氏）
インフレ対策	<ul style="list-style-type: none">◆住宅購入の補助や食料品の不当な値上げ防止、エネルギーコストの削減	<ul style="list-style-type: none">◆エネルギーコストの削減
産業	<ul style="list-style-type: none">◆医療改革の推進、薬価引き下げ◆反トラスト法（独占禁止法）の強化◆米国内での製造業の活性化	<ul style="list-style-type: none">◆暗号資産や人工知能（AI）などに対する規制の撤廃・緩和◆米国内での製造業や供給網の強化
移民	<ul style="list-style-type: none">◆合法の移民受け入れ続ける◆国境警備は強化	<ul style="list-style-type: none">◆不法移民の大規模な強制送還

2024年大統領選挙における主な公約（その3）

	民主党（ハリス氏）	共和党（トランプ氏）
外交 通商	<ul style="list-style-type: none">◆ 対中輸出・対中投資規制◆ 中国に対してはリスクを軽減すること（デリスキング）を重視	<ul style="list-style-type: none">◆ 輸入品に一律10%か20%課税 中国製品に60%の関税をかける◆ 対中国で最恵国待遇を廃止し、一部輸入品を段階的に停止
国防	<ul style="list-style-type: none">◆ 安全保障の観点から、同盟国との関係を強化◆ ウクライナ支援継続	<ul style="list-style-type: none">◆ 先端技術などを活用した軍事力の強化◆ 同盟国に対して軍備強化の義務を要求◆ ウクライナ戦争終結を目指す

（出所：各種資料より楽天証券作成）

トランプ氏

**日本製鉄によるUSスチール買収に反対
「阻止する」と明言**

ハリス氏も、買収に反対と表明

⇒ 大統領選後に 買収審査 延期

日本製鉄の株価指標

2024年11月1日時点

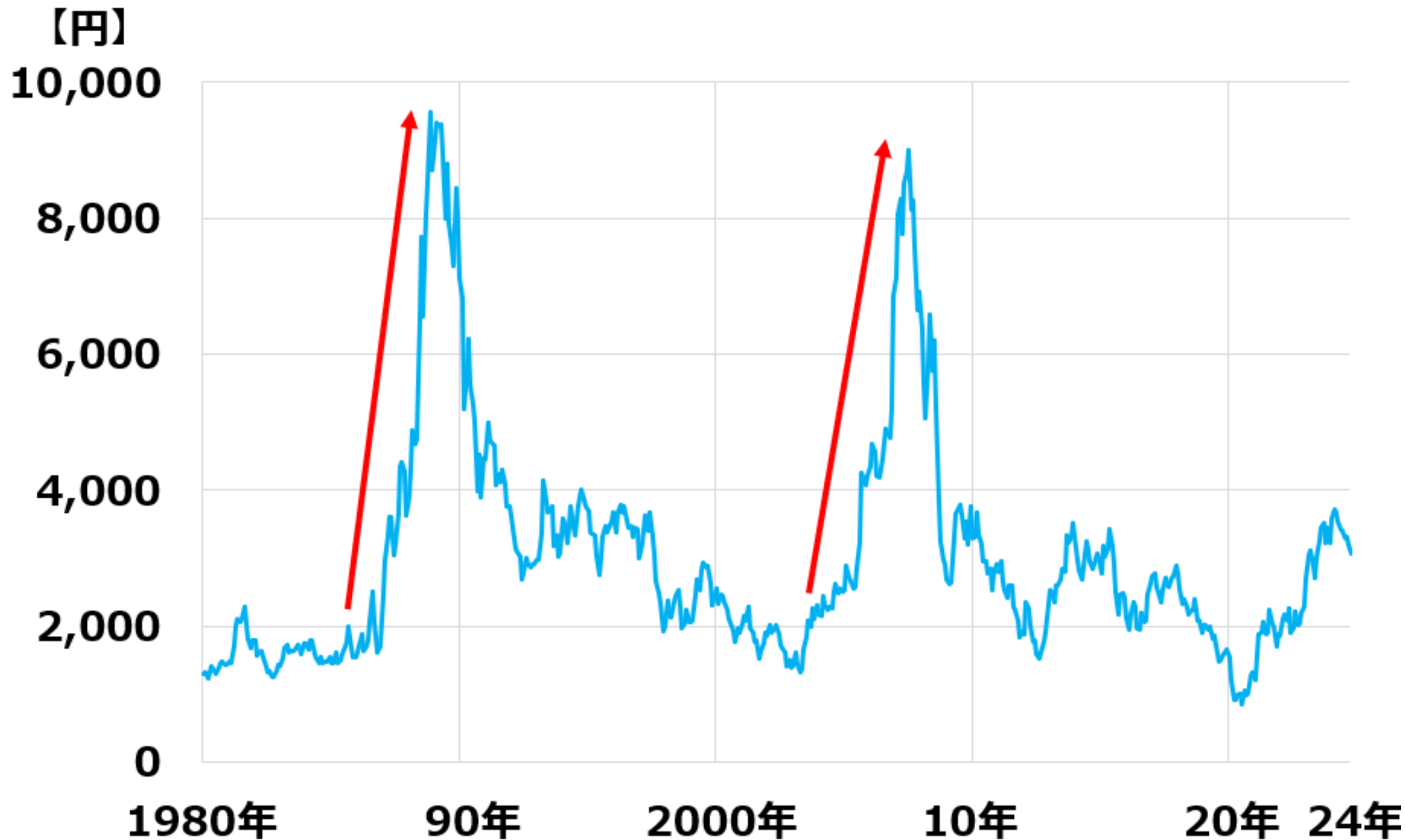
コード	銘柄名	株価 (円)	配当 利回り	PER (倍)	PBR (倍)
5401	日本製鉄	3,053	5.2%	9.0	0.6

(出所：配当利回りは、2025年3月期 1株当たり配当金（会社予想）160円を11月1日株価で割って算出）

投資判断 中立

**投資リスク： USスチール買収破談の可能性
脱炭素 水素還元製鉄の開発・投資コスト**

日本製鉄の株価推移



(出所：QUICKより作成、2024年11月1日まで)

【単位：億円】

日本製鉄の業績推移

決算期	事業利益	純利益
2019年3月期	2,651	2,511
2020年3月期	▲4,061	▲4,315
2021年3月期	113	▲324
2022年3月期	8,409	6,373
2023年3月期	8,836 最高益	6,940 最高益
2024年3月期	7,786	5,493
2025年3月期 (会社予想)	7,000	3,400

(出所：同社決算資料)

日本製鉄によるUSスチール買収成立すれば、両社にメリット

日本製鉄 成長市場である米国へのアクセス得る

USスチール 日本製鉄の技術導入
設備刷新で競争力回復へ

USスチール経営陣は買収支持
買収破談なら、一部製鉄所の閉鎖が必要と表明

トランプ・トレード

【1】 米国株高

【2】 米ドル高（円安）

【3】 米金利上昇 → 行き過ぎると 米国株安に

ドル円為替と日米2年金利差

(出所：QUICKより作成、2024年10月31日まで)

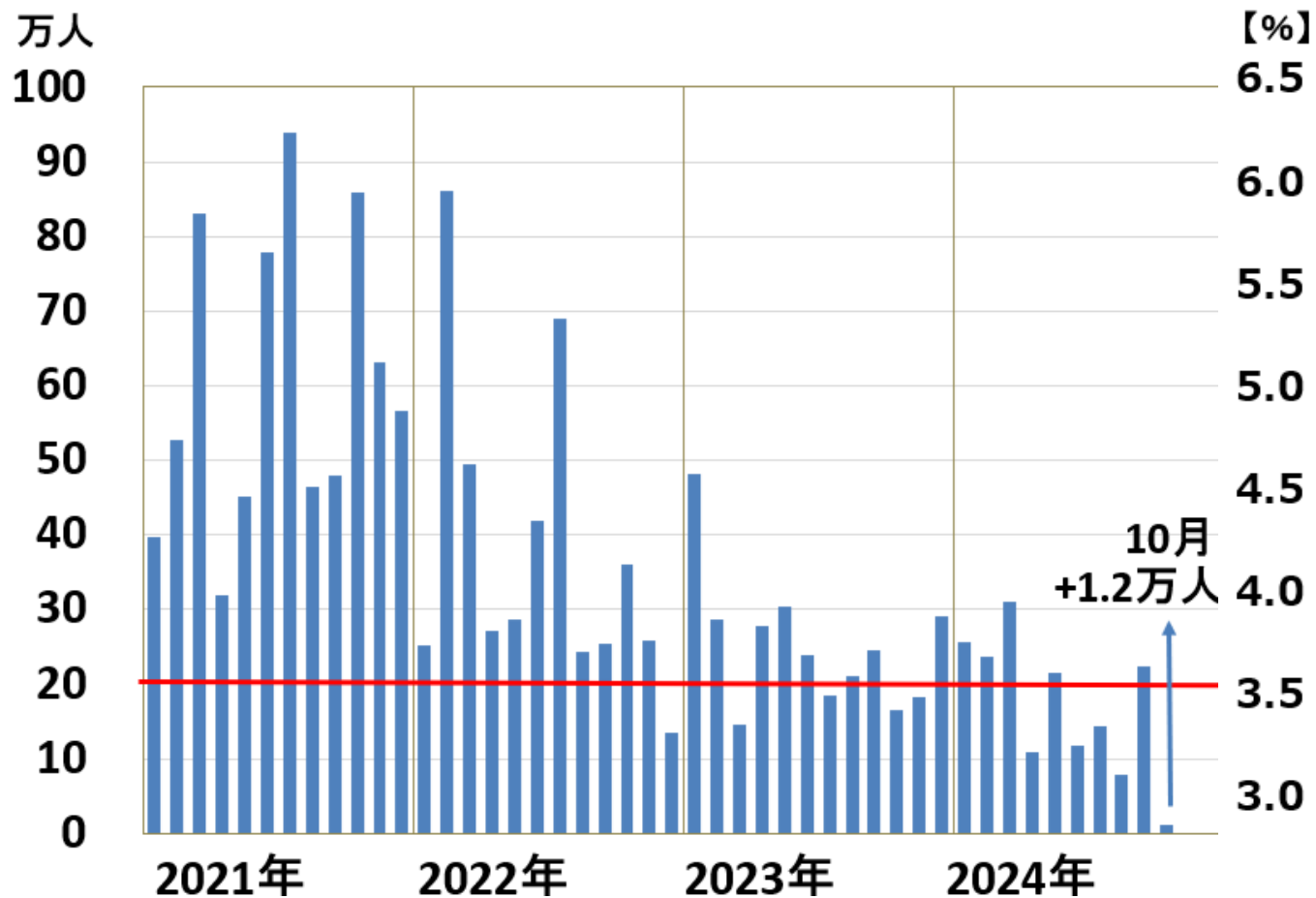


円安が進んだ理由

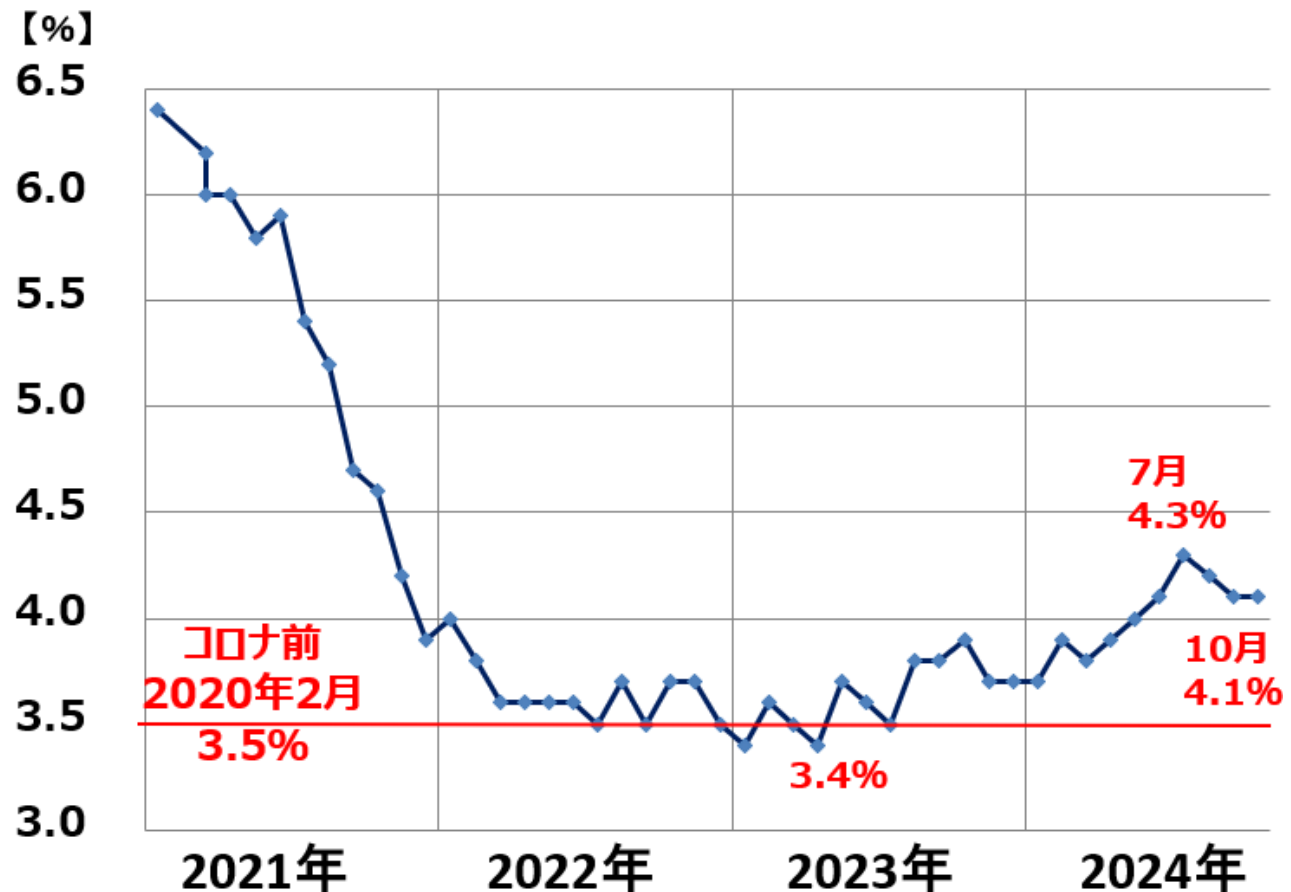
- 【1】米景気堅調 利下げ遅れる？
- 【2】トランプ・トレード

米雇用統計

非農業部門 雇用者増加数（前月比）

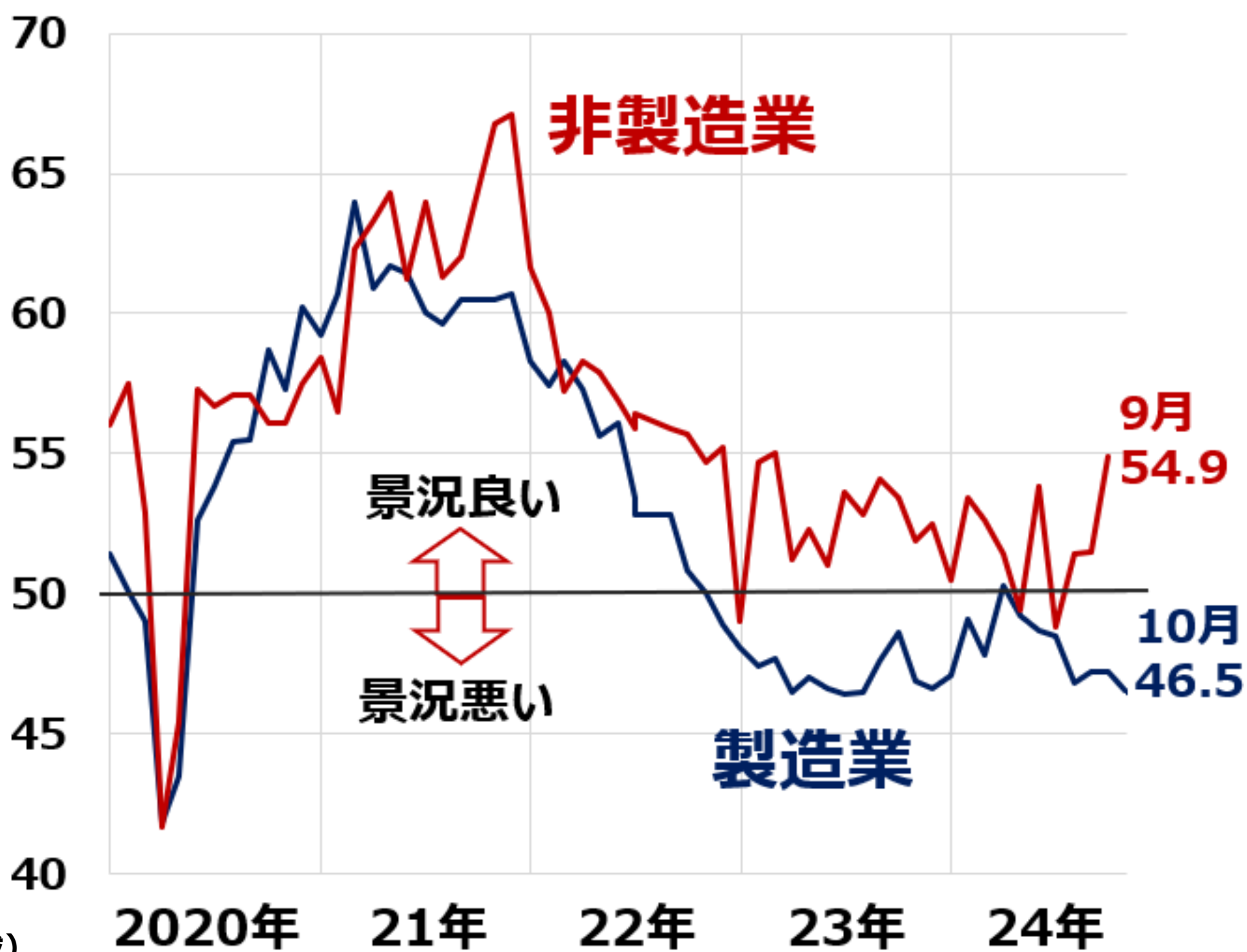


完全失業率



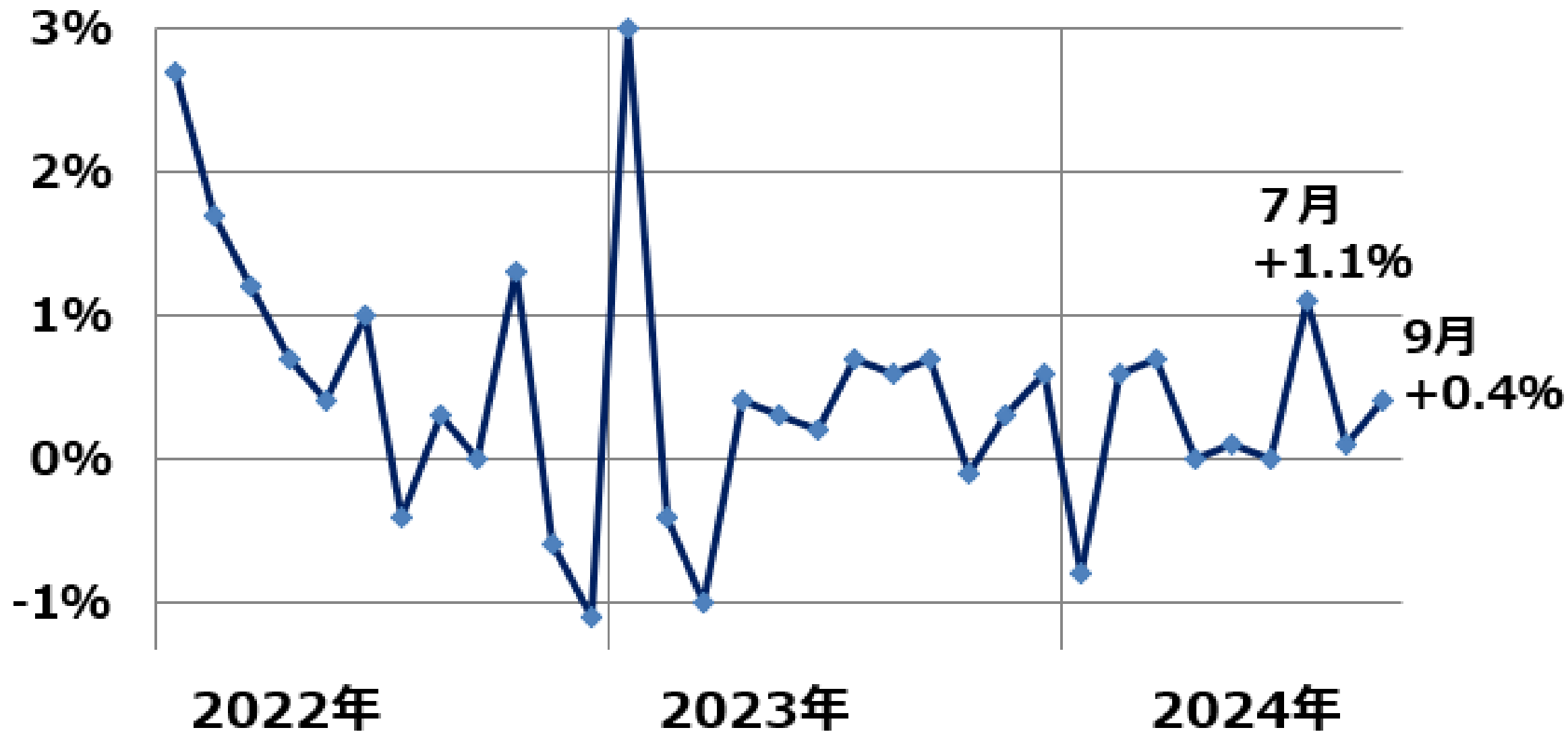
(出所：米労働省)

米ISM 景況指数



(出所：ブルームバーグより作成)

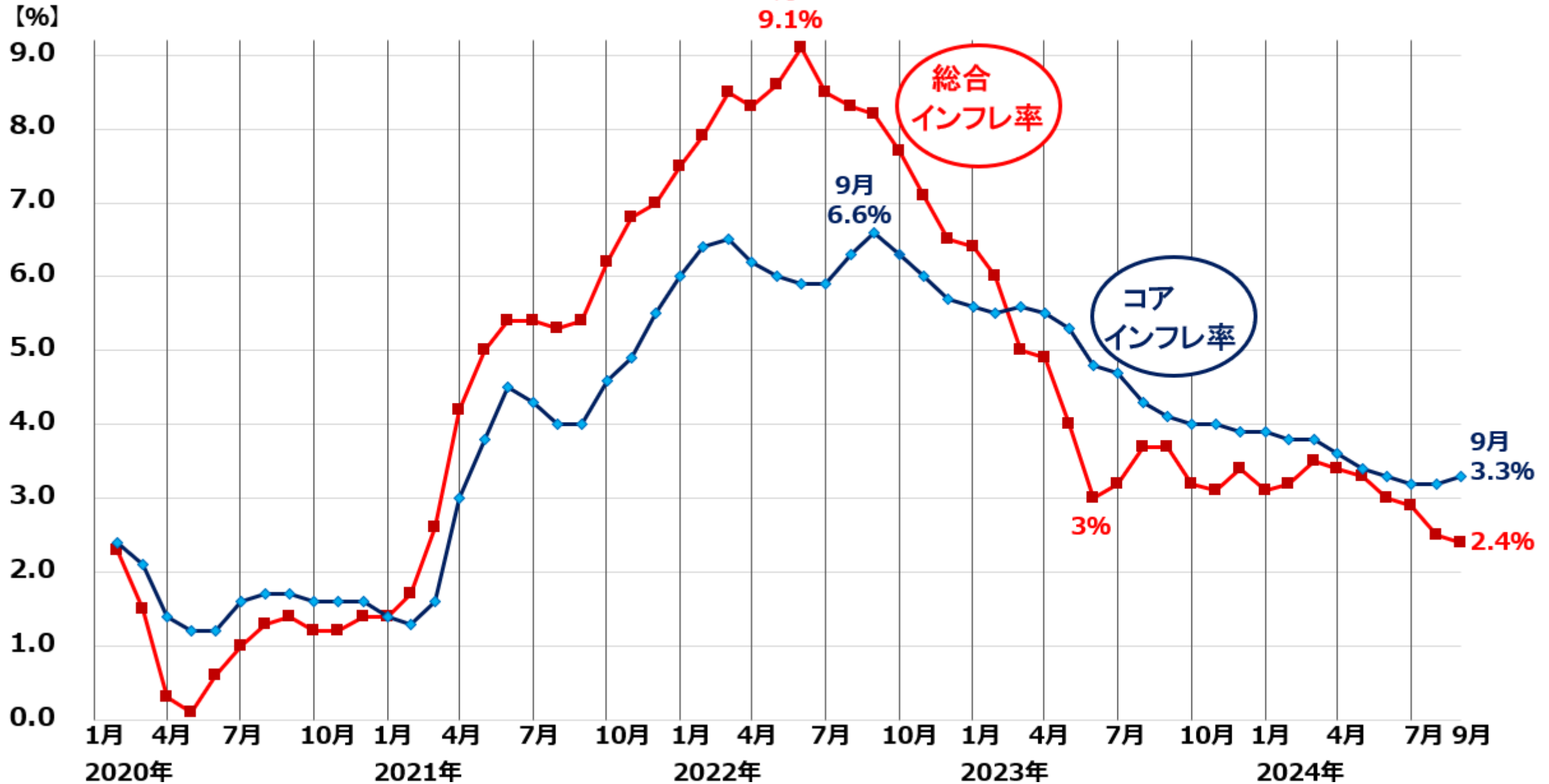
米小売売上高（前月比）



(出所：米商務省)

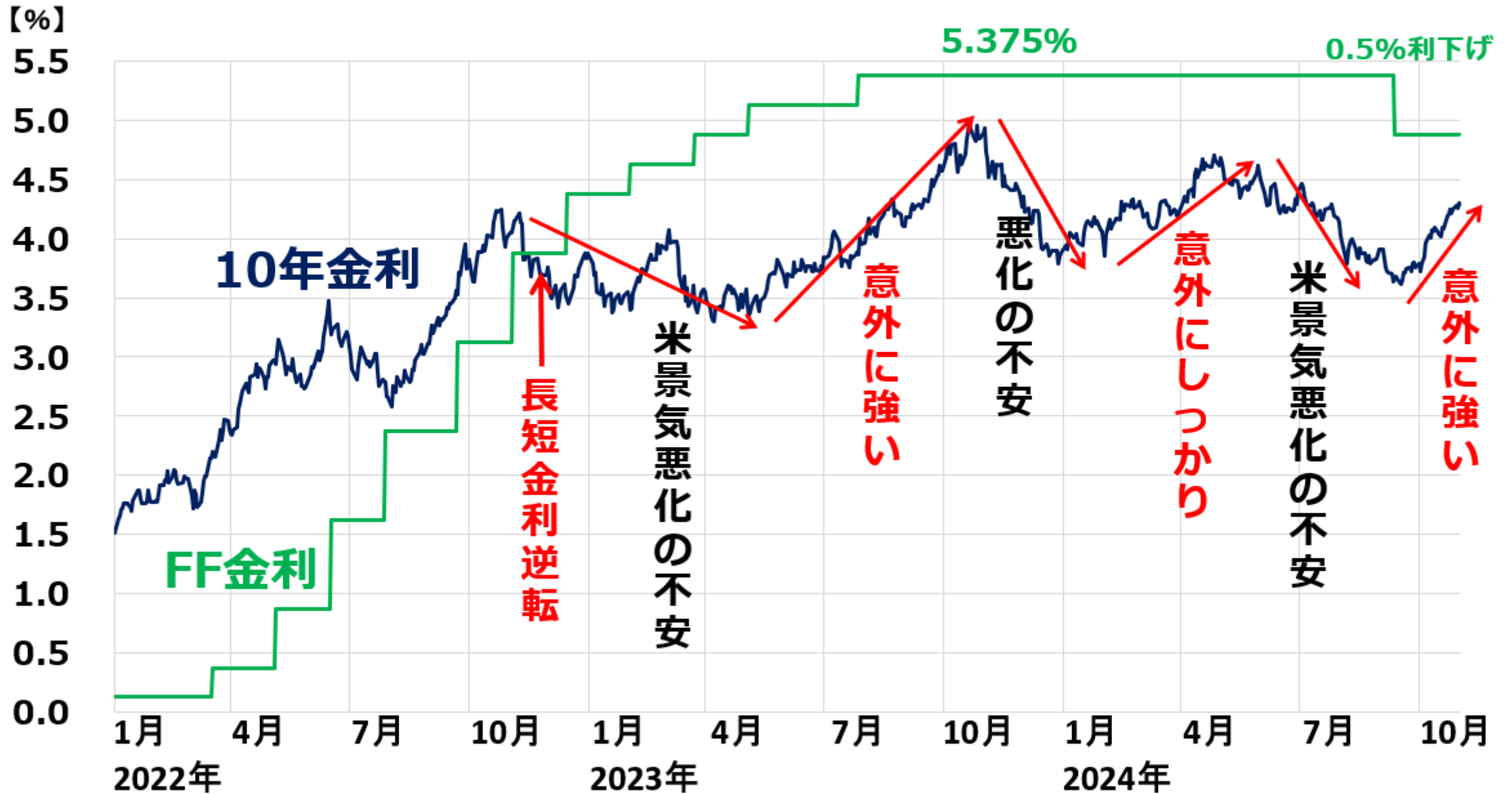
米インフレ率（CPI総合・コア指数前年比%）推移

（出所：米労働省より作成）



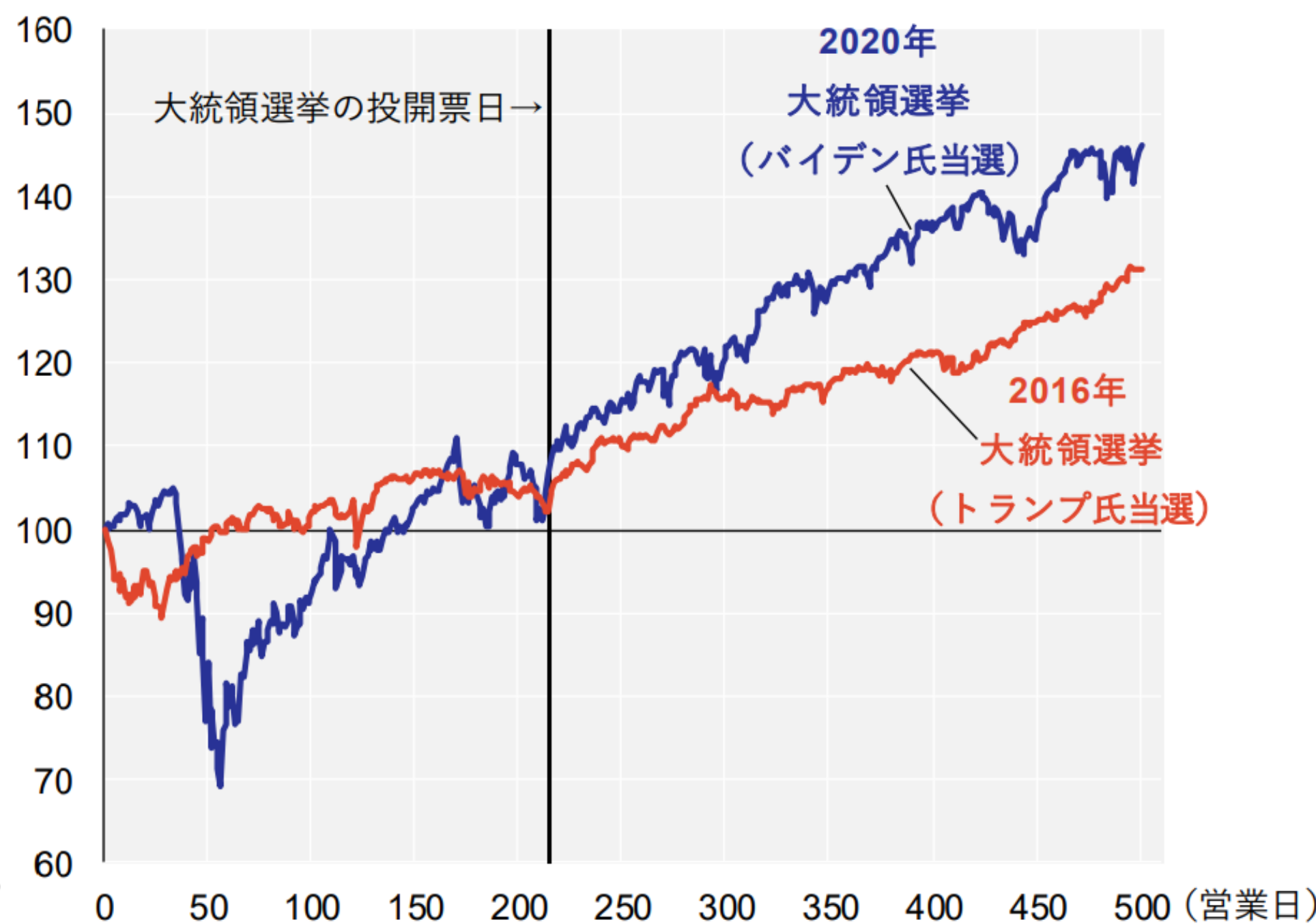
米長短金利 推移

(出所：QUICKより作成、2024年10月31日まで)



2016年 2020年 大統領選挙 前後の S&P500 推移

(前年末=100)



(注) 大統領選の前年末から
500営業日 (翌年12月下旬)
までのデータを表示

(出所: ブルームバーグ、
各種資料より楽天証券作成)

IMF：世界経済見通し

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 予想	2025年 予想
世界全体	-2.69%	6.47%	3.46%	3.21%	3.18%	3.23%
米 国	-2.21%	5.80%	2.51%	2.89%	2.77%	2.15%
ユ-ロ圏	-6.07%	5.93%	3.32%	0.39%	0.83%	1.25%
日 本	-4.15%	2.56%	1.16%	1.68%	0.32%	1.14%
中 国	2.24%	8.45%	2.95%	5.25%	4.82%	4.48%
インド	-5.78%	9.69%	6.99%	8.15%	7.02%	6.46%
ASEAN5	-4.37%	4.05%	5.45%	3.99%	4.46%	4.54%

(出所：IMF「世界経済見通し2024年10月版より抜粋)

ドル円為替レート シナリオ別のイメージ

- ◆ **米景気過熱（確率10%）** **1ドル150～160円**
- ◆ **ソフトランディング（70%）** **1ドル135～150円**
- ◆ **ハードランディング（20%）** **1ドル120～135円**

（出所：筆者私見）

ドル円為替レートと日米2年金利差



(出所：QUICKより作成、2024年10月25日まで)

ドル円為替レートと日米2年金利差



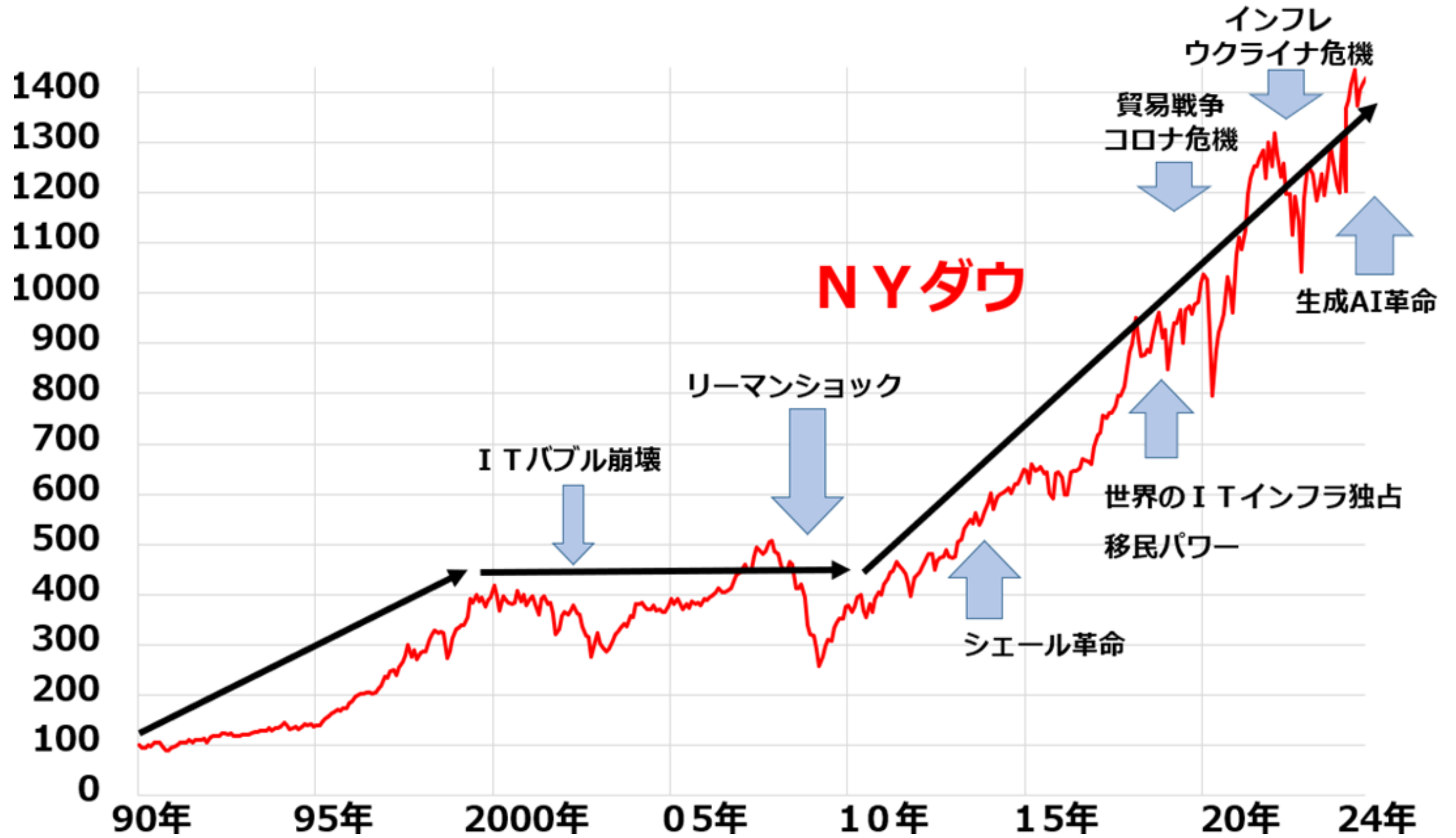
(出所：QUICKより作成、2024年10月25日まで)

米国株・米国経済 強さの背景

- 1 移民パワー
- 2 生成AI 革命
- 3 シェール 革命
- 4 資本主義・民主主義国

NYダウ 過去35年の動き

(出所：1989年末=100、QICKより作成)



日経平均と東京証券取引所予想PER

(出所：QUICK・東証、11月1日まで
予想は楽天証券経済研究所)



東証上場企業のEPS増加要因

(出所：楽天証券経済研究所予想)

No	EPS増加要因	年率
1	海外事業の利益成長	+2.2%
2	インフレ	+2.4%
3	自社株買い	+1.2%

構造変化

年率 +5.9%

衆院選 与党大敗 今後の注目点

【1】 政権協議

自民党は、新たな連立模索で政権維持目指す

国民民主と、部分連携？

自公のまま、少数与党となる可能性も

【2】 経済政策・外交

資本主義の構造改革・成長戦略続けられるか？

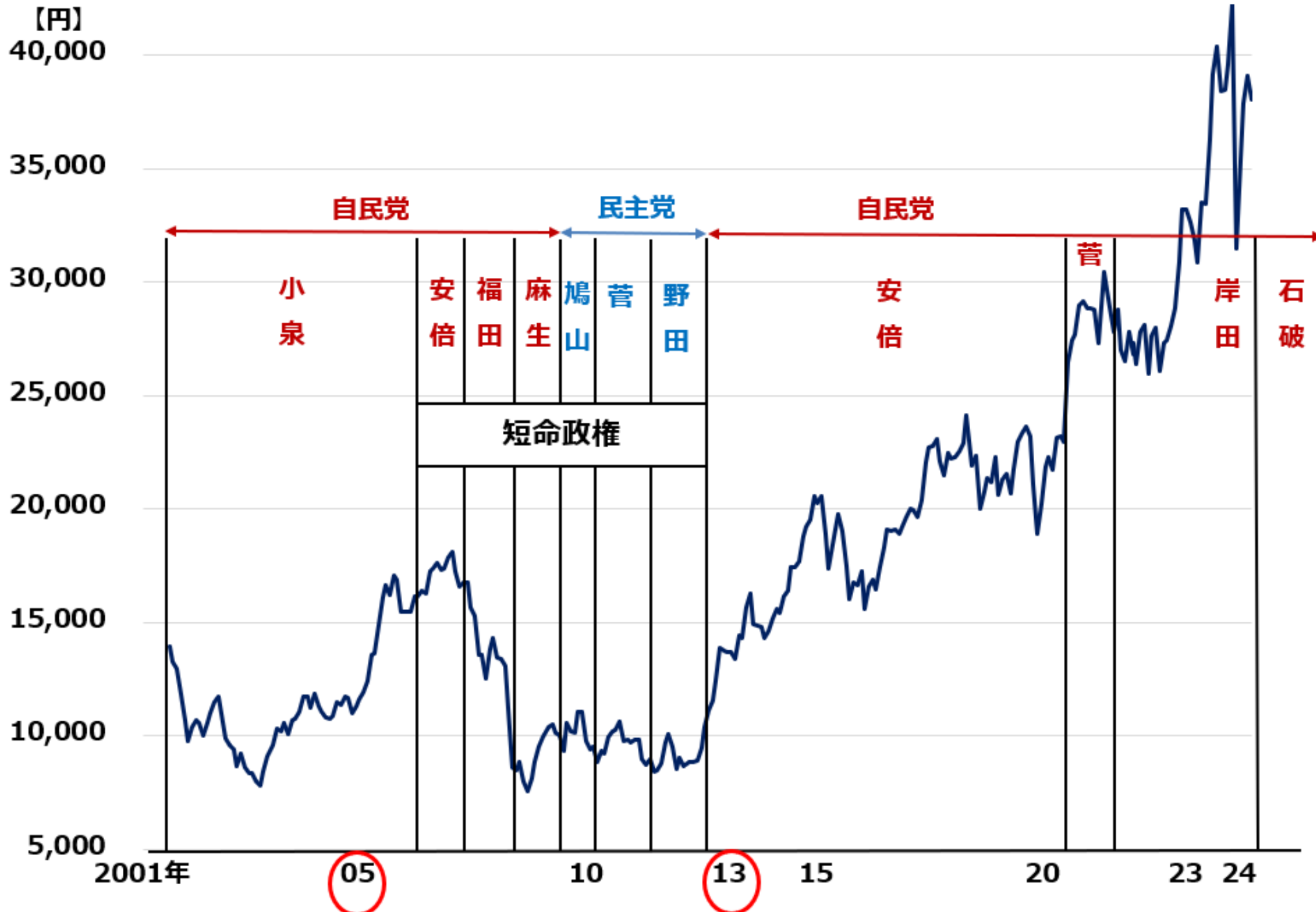
思い切った政策を実行できない短命政権が続けば、
株式市場にマイナス

歴代内閣の在任期間

政党	首相	開始	終了	在任期間
自民党	小泉純一郎	2001年4月	2006年9月	5年5ヶ月
自民党	安倍晋三（第1次）	2006年9月	2007年9月	1年
自民党	福田康夫	2007年9月	2008年9月	1年
自民党	麻生太郎	2008年9月	2009年9月	1年
民主党	鳩山由紀夫	2009年9月	2010年6月	9ヶ月
民主党	菅直人	2010年6月	2011年9月	1年3ヶ月
民主党	野田佳彦	2011年9月	2012年12月	1年3ヶ月
自民党	安倍晋三（第2-4次）	2011年9月	2020年9月	7年9ヶ月
自民党	菅義偉	2020年9月	2021年10月	1年1ヶ月
自民党	岸田文雄	2021年10月	2024年10月	3年
自民党	石破茂	2024年10月	---	---

(出所：首相官邸HPより作成)

歴代内閣と日経平均



(出所：首相官邸HP
QUICKより作成
2024年11月1日まで)

乱高下する日経平均

(出所：2012年末=100、QUICKより作成、2024年11月1日まで)

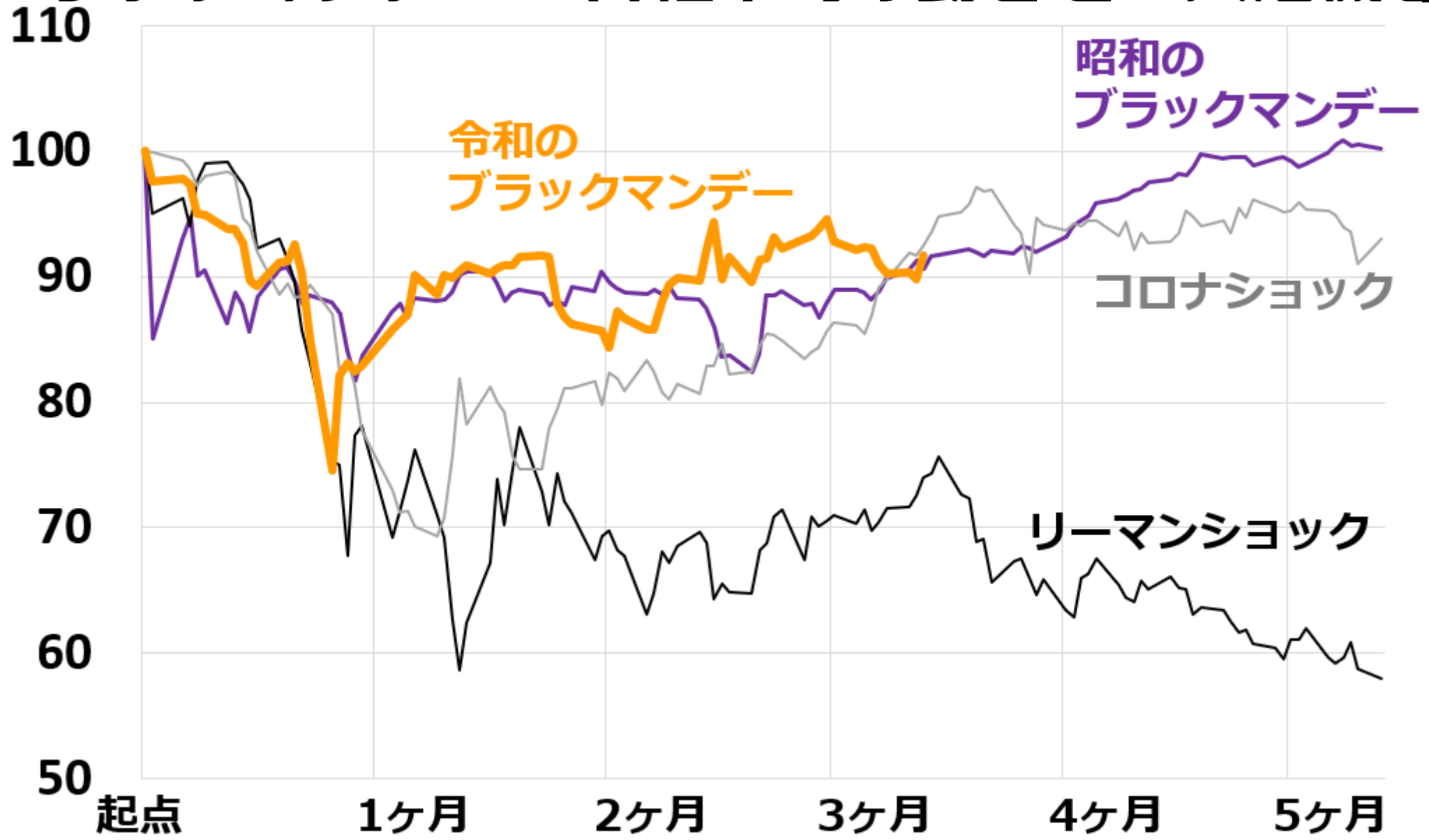
株式投資の
魅力

⇒ 長期
高いリターン

リスク
⇒ 短期
30%下落も

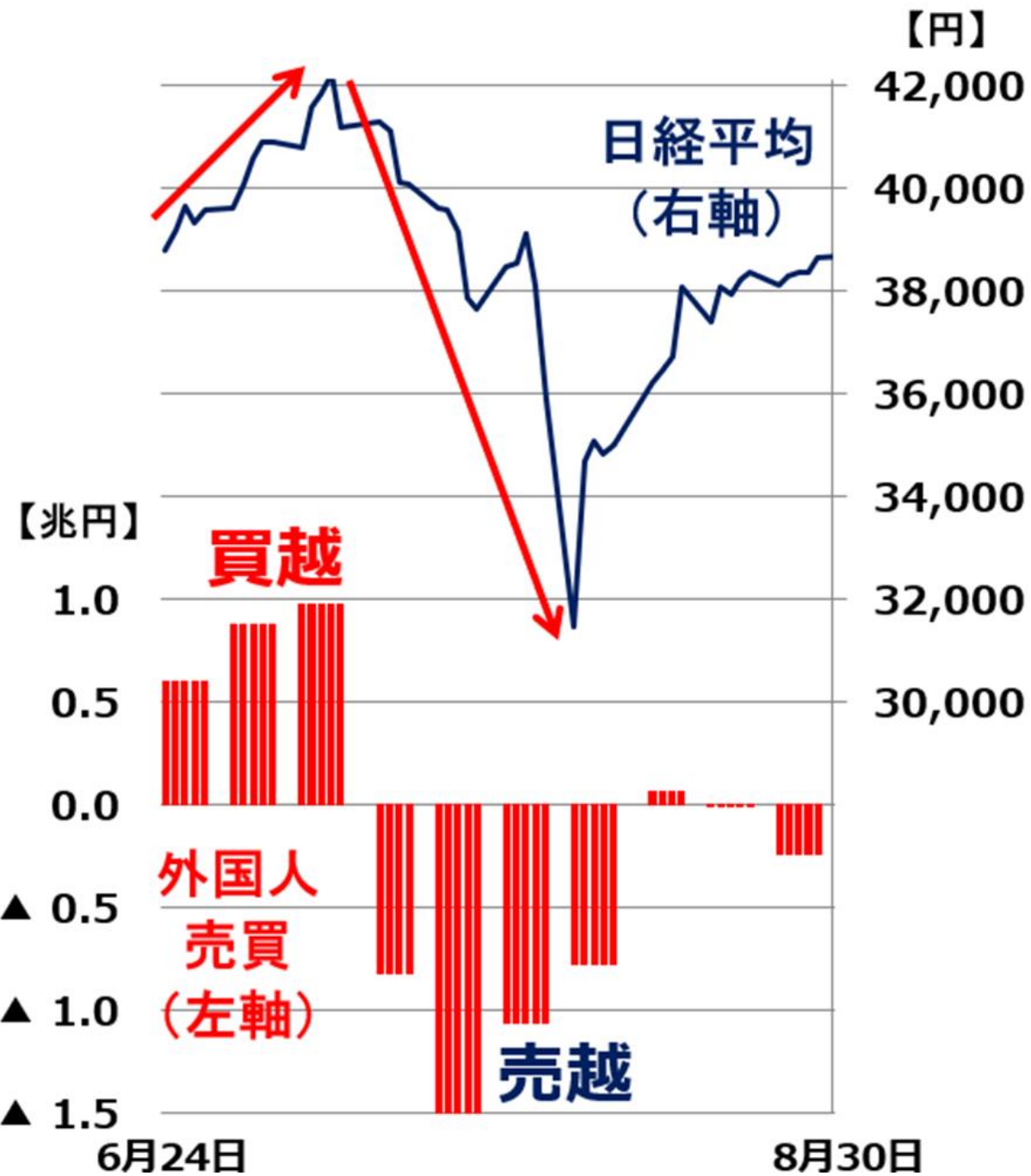


令和ブラックマンデー：日経平均の動きを三大危機と比較



(出所：QUICKより作成、危機直前を起点にして100として指数化、令和ブラックマンデー2024年7月11日から10月28日まで
昭和ブラックマンデー起点1987年10月19日、リーマンショック2008年9月12日、コロナショック2020年2月12日)

日経平均と外国人売買



営業日	日経平均 変動幅	外国人売買 現物+先物	株式現物 のみ	先物のみ
6月24日 -7月12日	+1,607円	2兆 4,557億円	4,364億円	2兆 193億円
7月16日 -8月9日	▲6,165円	▲4兆 2,159億円	▲8,689億円	▲3兆 3,470億円
8月13日 -8月30日	+3,622円	▲1,748億円	▲4,567億円	2,817億円

(出所：2024年6月24日－8月30日、QUICKより作成)

今日のまとめ

大統領選 どうなる？

米景気 どうなる？

ドル円 見通し

日本株 見通し

Q&A

ご質問にお答えします

Rakuten 楽天証券